

加西市地域創生戦略

～ 若者・女性が主役 子育てに優しいまち加西 ～

(素案)

平成27年8月

加西市

目 次

第1章 基本的な考え方	1
第2章 加西市における人口の現状及び将来推計	1
1 人口減少の動向	1
2 日本創成会議の人口予測	3
3 高齢化の深化	3
4 少子化の進行と高い未婚率	4
5 従業者数の推移	5
第3章 めざすべき人口の展望	6
1 国における目標設定の考え方	6
2 県の人口の将来展望	6
3 加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計	6
(1) 自然増	6
(2) 社会増	6
第4章 基本方針	8
1 趣旨	8
2 位置づけ	8
3 推進期間	8
4 人口ビジョン -2060年(45年後)の姿-	8
5 基本戦略(平成27年度～31年度)	9
(1) 人口増対策	9
(2) しなやかで元気な地域づくり	9
(3) 成果指標の設定	10
(4) 実現に向けた総合的推進	11
第5章 今後の施策方向(アクションプラン)	12
1 人口増政策	12
(1) 子育て等の環境づくり	12
(2) 若者・女性の雇用・就業の確保	14
(3) 特徴ある地域素材を活用した交流の拡大	15
2 しなやかで元気な地域づくり	17
(1) 地域に根ざしたしごとの創出	17
(2) 快適なまちづくりの推進	17
(3) 暮らしの質の向上	18
(4) 防災対策の推進	19
(5) シティセールスの推進	20
(6) 行政運営の効率化と広域連携の推進	20

別 冊 人口動向分析及び将来人口推計について

参 考 加西市地域創生戦略会議の開催状況 等
(未添付)

第1章 基本的な考え方

本格的な人口減少社会が到来するなか、地域に潜在する資源を引き出し、活力を生み出すことにより、人口の減少に歯止めをかけ子育て世代の人口流入を図り、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステイナブル・シティ)を実現する。

第2章 加西市における人口の現状及び将来推計

1 人口減少の動向

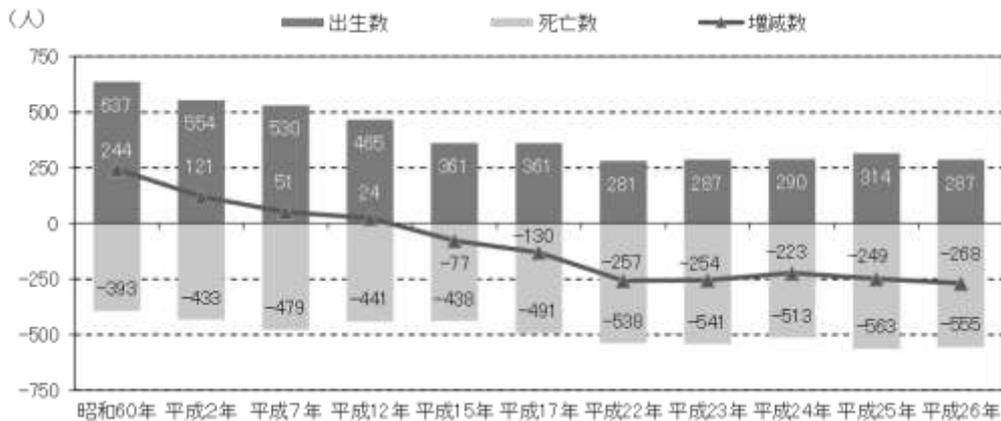
加西市の人口は、昭和61年度の53,056人をピークに減少が始まり、平成5年度を除き毎年純減が継続しており平成18年度には5万人を切るようになった。

出生者数が300人台に減少した平成15年度から死亡が出生を上回る自然減が始まり、人口減少が加速される状況となり、平成26年度末の人口は、45,695人となっている。

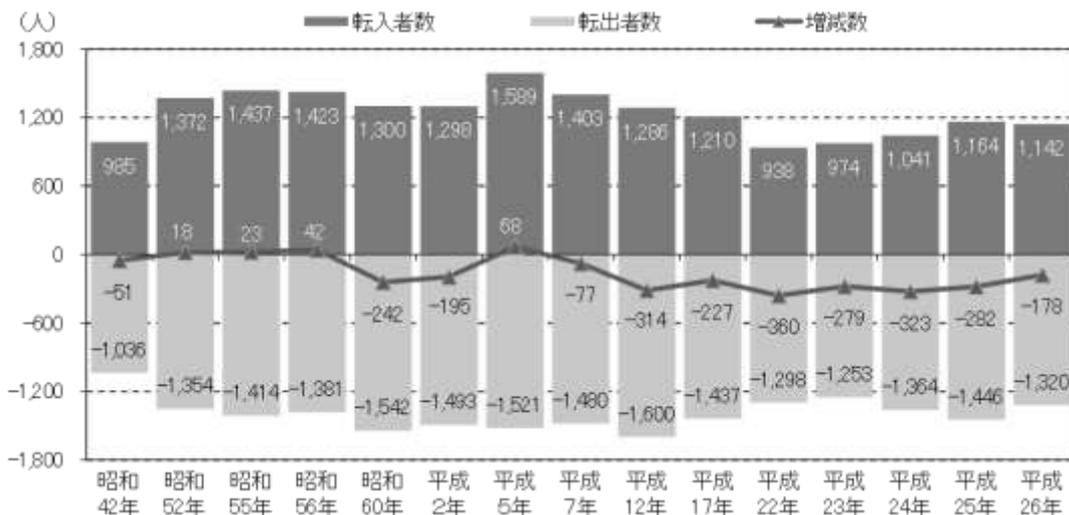
昭和42年の市制発足以来、昭和52・55・56年度及び平成5年度を除き転出が転入を上回る社会減が継続しており、大学進学等で転出したまま就職時以降も大都市に留まる傾向が強いため、若者の残存定住率は73%程度に留まっている。

このような人口動態のなか、国よりも先行的に取り組んできた各種の施策の推進によって最近の社会減は、23年度279人、24年度323人、25年度283人から26年度は178人と17年ぶりの低水準となりようやく沈静化の兆しがみられるようになっている。

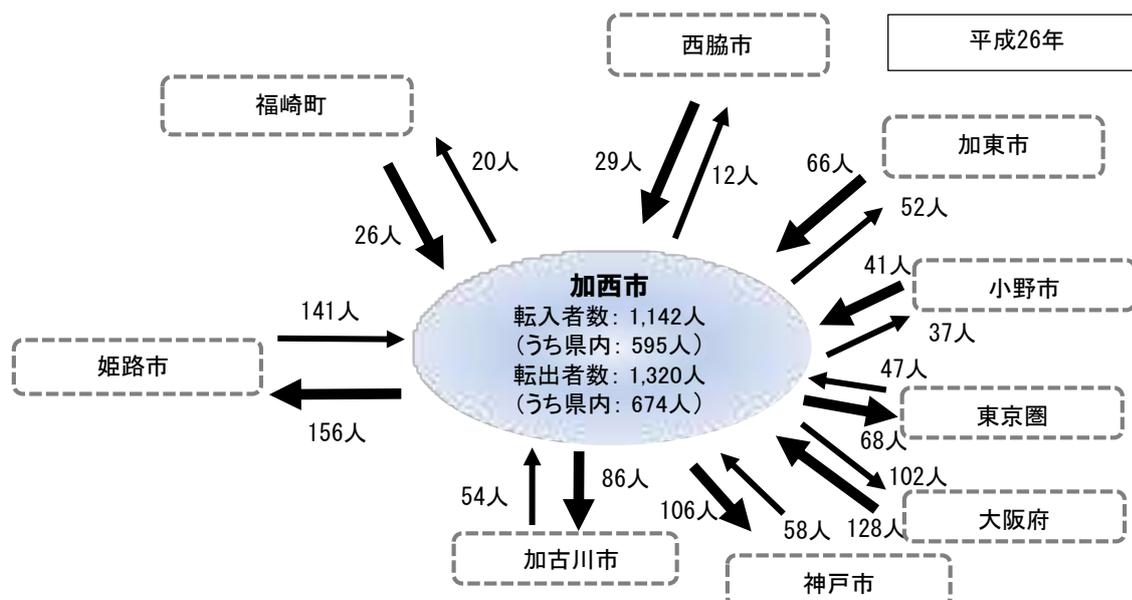
■人口の自然増減



■人口の社会増減



■転入元、転出先の状況（平成26年）



資料：住民基本台帳（4月1日～3月31日）

■直近5か年の転入出の状況

単位：人

転入	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
兵庫県内	521	542	564	660	595
神戸市	62	54	74	65	58
姫路市	84	125	95	142	141
加古川市	64	44	39	73	54
小野市	32	58	36	74	41
加東市	55	33	65	54	66
西脇市	36	21	28	29	29
福崎町	26	11	9	13	26
その他	162	196	218	210	180
大阪府	103	109	101	121	128
東京圏	40	30	45	27	47
その他	274	293	331	356	372
合計	938	974	1,041	1,164	1,142

単位：人

転出	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
兵庫県内	822	845	866	803	674
神戸市	99	93	106	116	106
姫路市	152	140	158	156	156
加古川市	108	110	114	70	86
小野市	86	89	90	85	37
加東市	74	124	96	77	52
西脇市	30	36	34	36	12
福崎町	42	20	38	24	20
その他	231	233	230	239	205
大阪府	153	121	121	139	102
東京圏	58	88	69	67	68
その他	265	199	308	437	476
合計	1,298	1,253	1,364	1,446	1,320

2 日本創成会議の人口予測

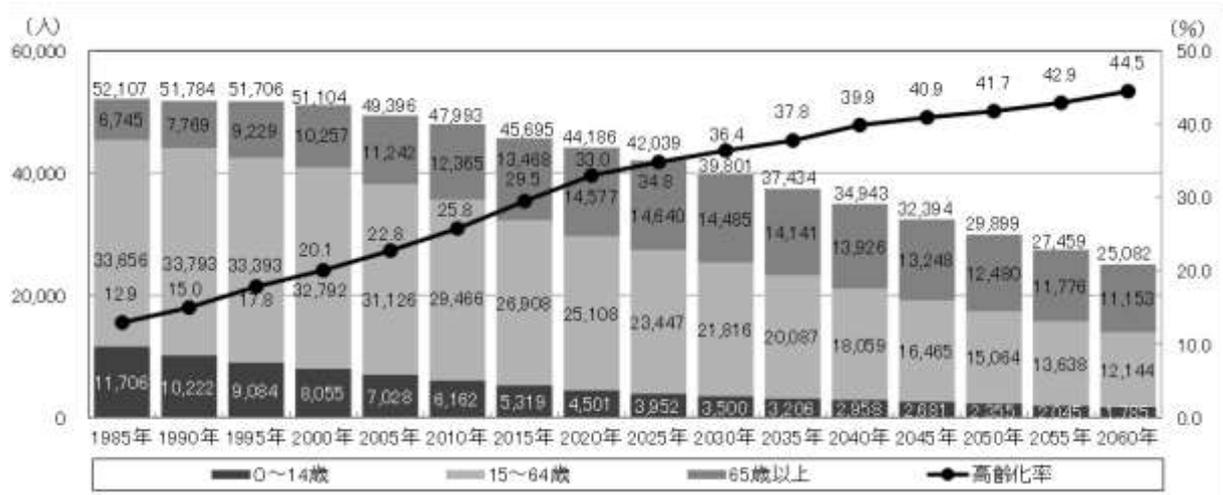
国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月)に準拠したもので、2010 年と 2005 年の人口移動率が継続する仮定のもと、2040 年(平成 52 年)には人口 33,598 人が見込まれるとともに、20~39 歳の若年女性が 2,308 人となり 2010 年(平成 22 年)比で 54.7%減少すると推計され、加西市は 50%以上減少するため消滅可能性自治体に該当すると発表されている。

3 高齢化の深化

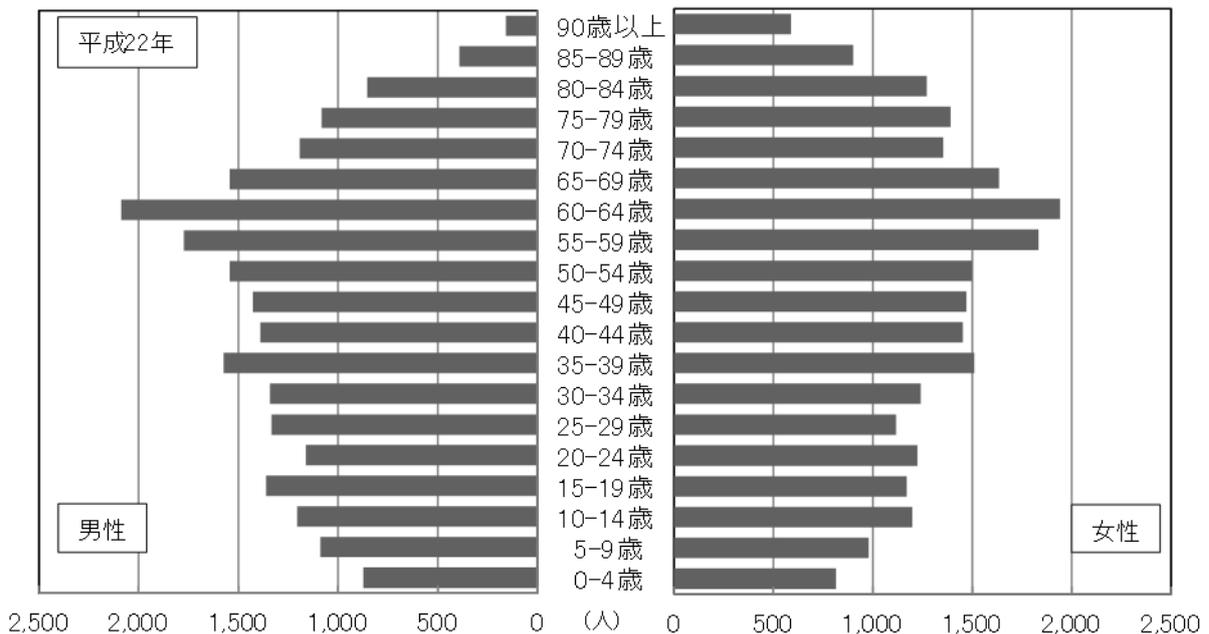
65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める高齢化率は、平成 26 年度末で 29.5%であるが、加西市内の 145 行政区のうち 12 で 40%を超える状況であり、50%を超えると社会的共同生活維持が困難とされる「限界集落」の一步手前に迫っている集落が既に数か所ある。

現状のまま推移した場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も 2025 年(平成 37 年)頃まで 65 歳以上の絶対数の増加が見込まれるとともに、高齢化率はその後も上昇しつづけ、2040 年(平成 52 年)以降は、市全体が 40%水準に達することになることが予測される。

■総人口の推移と将来推計



■人口ピラミッド

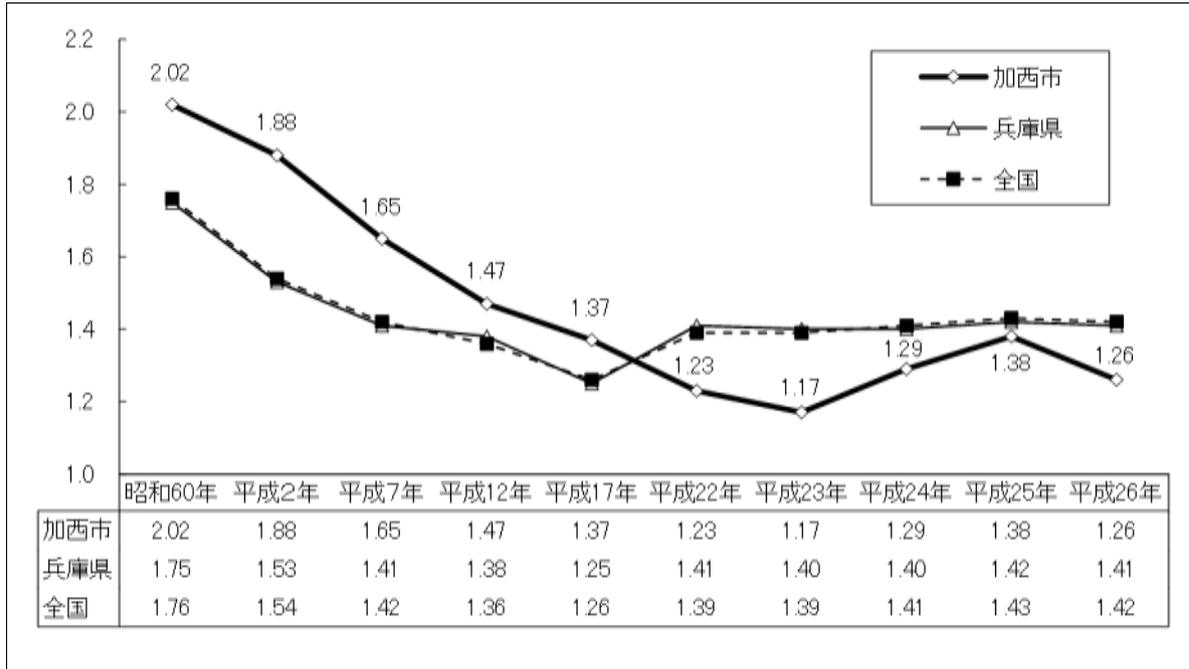


4 少子化の進行と高い未婚率

加西市の合計特殊出生率は、昭和60年に2.02人であったものが、平成22年には1.23人となり、25年間で0.79人減少している。県全体では昭和60年が1.75人、平成22年1.41人で、0.34人の減少であり、加西市の減少率は大きいものとなっている。なお、平成26年は、1.26であり若干の上昇傾向にある。

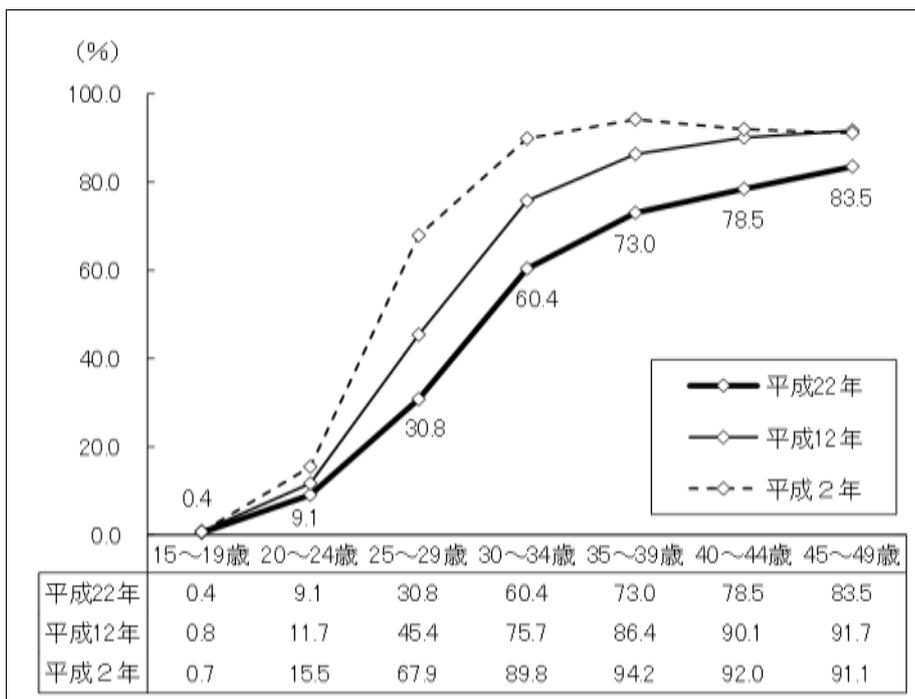
要因としては、平成22年の国勢調査結果では、25～34歳の男性の未婚率は66.2%で兵庫県内41市町の中では最も高い率となっており、また同年齢域の女性は49.4%で8番目に高い状況であり、晩婚化・未婚化の状態がうかがわれる。この背景としては、正規雇用率が低いこと、親との同居率が高いことも影響していると考えられる。

■合計特殊出生率の推移



資料：昭和60年～平成22年は国勢調査、平成23年以降は住民基本台帳

■女性の年齢別有配偶率

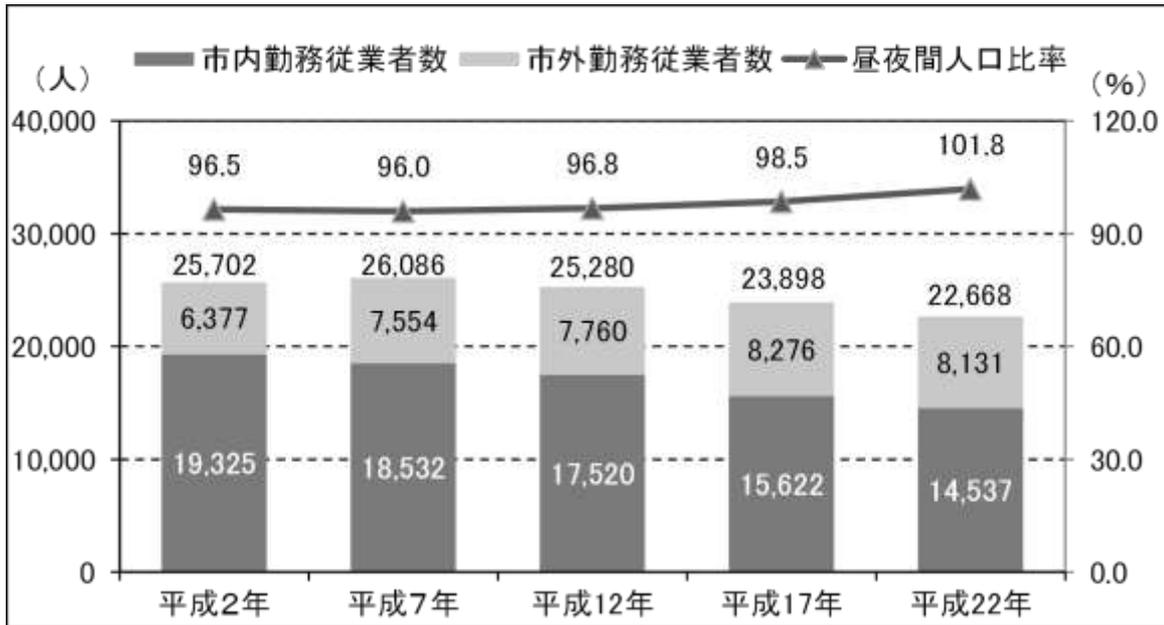


5 従業者数の推移

市内在住の従業者数の推移をみると、平成7年以降男女ともに減少傾向にあるものの、一方、市内事業所の従業者数（近隣市町在住者を含む雇用数）は、平成8年以降横ばいで推移していることから、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100人に対する昼間人口）は、平成7年以降増加傾向にあり、平成22年では100%を超える状況となっている。

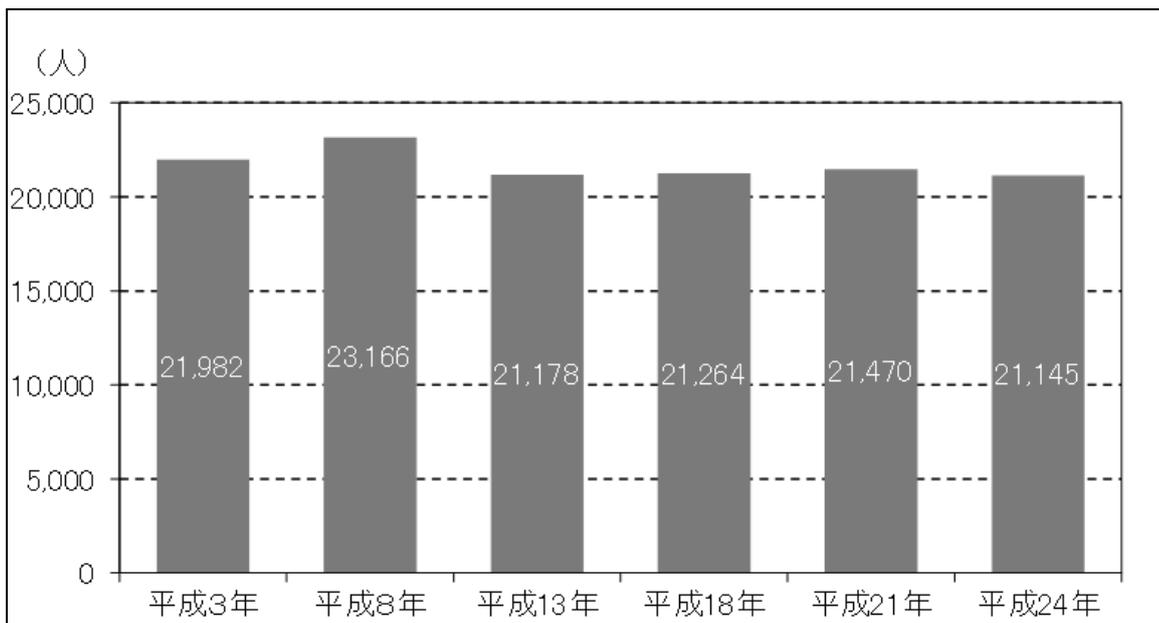
市内在住の従業者数は減少が続いている一方で、市内事業所の従業者数はここ数年大きくは変化していないため、市外からの従業者数の流入増加がうかがえる。背景としては、魅力ある住宅環境等の不足が大きな要因となっていることが考えられる。また、市内在住の従業者のうち市外に勤務する従業者数の割合は増加傾向にあり、希望の職種や働きやすい職場環境等を求めて市外へ流出していることが推定される。

■従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

■従業者数（市内事業所）の推移



資料：H3～18は事業所・企業統計調査、H21は経済センサス基礎調査、H24は経済センサス活動調査

注：公務を除く

第3章 めざすべき人口の展望

1 国における目標設定の考え方

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかける必要がある。結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、現在 1.43 の出生率は 1.8 程度に改善が見込まれる。

2020 年に出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年には 1 億人程度の人口が確保され、その後 2090 年頃には人口が安定していくと推計される。

2 県の人口の将来展望

2060 年における兵庫県の人口は、現状の出生数年間 4 万 4 千人を維持するとともに、対東京転出超過解消と社会増対策の推進により、450 万人(△19%)をめざすこととしている。出生率としては、現在 1.41 が、2040 年に 1.8、2060 年には 2.0 見込みの想定である。

3 加西市における人口対策の効果が十分に反映した場合の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、現在の出生率や移動率が継続する場合、加西市は、2040 年が人口 34,943 人、2060 年には人口 25,082 人と推計されている。

人口 5 万人程度を視野に入れた持続性・実効性ある人口対策を実施した場合について、自然増減と社会増減の両面から検証を加えながら、「東京一極集中」の是正が進む想定のもと、めざすべき総人口の目標として約 5 万人及び年齢区分別等の人口を算出した。

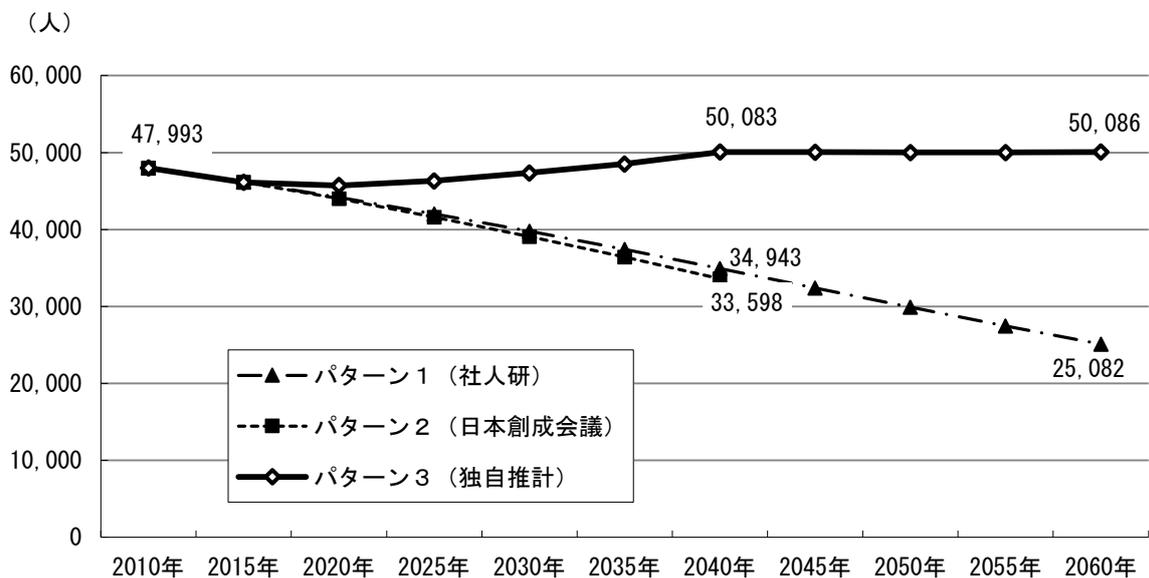
(1) 自然増

国の長期ビジョンの想定(2020 年の出生率 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 等)を踏まえ、加西市独自の子育て支援策等を勘案した出生率及び若年女性人口増を反映した自然増人口を算出した。

(2) 社会増

地域特性を勘案のうえ加西市独自の定住化促進、雇用対策等を反映した社会増人口を算出した。

■総人口の比較 (パターン1、パターン2、パターン3)



■パターン別の概要

	パターン1（社人研）	パターン2（日本創成会議）	パターン3（独自推計）
基準年	2010年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2040年	2015年～2060年
概要	主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン1と同じ	子育て支援等の施策により、合計特殊出生率を、国の想定に従い、平成26年（2014）1.26の現状から、平成32年（2020）に1.6、平成42年（2030）に1.8、平成52年（2040）に2.07に上昇し、それ以降は2.07として一定になると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年から平成22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン1と同じ	パターン1と同じ
移動に関する仮定	原則として、平成17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）～72（2060）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。	若者への定住促進等により、平成32年（2020）までに純移動率が平成2年～平成7年の水準に回復するとともに、平成33年（2021）以降、平成52年（2040）までは25～44歳の純移動率が平成32年（2020）より10%増加した状態を維持し、平成53年（2041）以降は純移動率が定常化すると仮定。シニア向け施策効果により、45～54歳の純移動率が平成33年（2021）以降、5年ごとに1%ずつ上昇すると仮定。
その他			平成32年（2020）までに市内の住宅地の開発等により628世帯が入居するうち半数が市外からの転入者として仮定。

第4章 基本方針

1 趣旨

国・地方を問わず喫緊の課題である東京一極集中問題と人口減少時代に的確に対応するため、2060年のあるべき姿を展望のうえ、今後5年間に集中的に取り組む基本方向や目標を「加西市地域創生戦略（平成27年～31年度）」として策定のうえ、人口増対策と元気な地域づくりを基本とする施策に取り組むものとする。

2 位置づけ

市の総合計画及び個別計画と整合を図りながら、地域創生に係る横断的な取組み方針を明らかにするもので、社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟な対応が図れるよう、必要に応じ見直しを図るものとする。

3 推進期間

平成27年度～31年度の5か年とし、各年度に実施する具体的な施策については、毎年度、その取組みを実施計画として取りまとめる。

4 人口ビジョン - 2060年（45年後）の姿 -

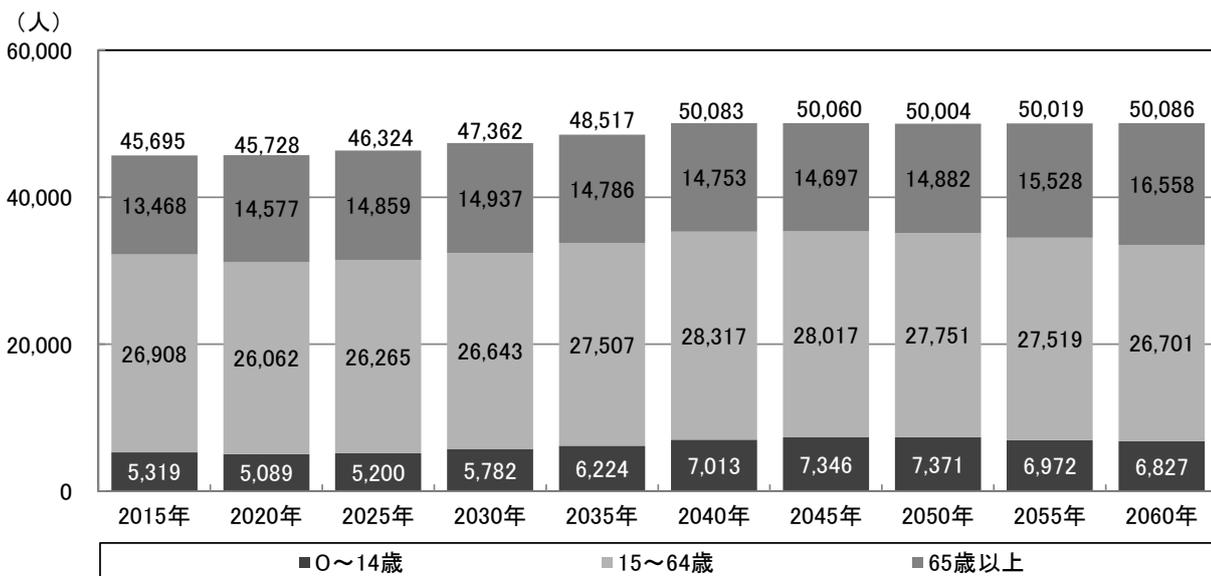
出生率の回復と企業立地、農業活性化、ICTを活用した職場確保等によるU・J・Iターンの定着などの社会増への効果的な対策の継続的な実施により、2060年における人口の目標は自律する永続的な水準として5万人をめざす。

（出生率の想定）

現在、出生率は1.26と国や県の平均数値を大きく下回っているため、まず早期に平均レベルに回復の後、2020年1.6→2030年1.80→2040年2.07の国と同様の率を想定

（転出入の想定）

2020年を目途に早期の転出入均衡を図るとともに、自然減を補える転入数を確保のうえ、以降は、5万人都市再生に向けて年平均数百人程度の社会増を見込むことを想定



【過去の実績値等からみた推計値5万人設定の妥当性・実効性の考え方】

- ① 100年前の加西郡の人口は、4万6千人程度(当時は戸籍に基づく数値。芳田・大和を含む)
- ② 45年前の加西市の人口は、約5万人(4万9千人強)で、当時の国の人口は約1億人である。
- ③ 大都市圏の周縁(エッジ)に位置し、比較優位にある地勢的な条件

5 基本戦略（平成27年度～31年度）

<基本方向>

播磨国風土記1300年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図る。

住んでいる人にとって快適な生活の向上を追求していくことは、移住者にとっても住みやすい魅力を高めることになる。

地元指向が強い層に加え、新たな地域のアイデアや活力の源泉となる、他地域からの転入者、特に若い世代の受け入れを居住経験者を含めて推進する。

また、定住化につながるきっかけともなる、加西市外からの観光等の交流人口の拡大を図り、非定住の滞在人口として考慮するとともに、二地域居住や定住化に取り組むものとする。

さらに、「子育てに手厚いまち」のPRとともに、地域にゆかりのある人・特産物・観光スポット・イベント・味などの魅力の情報発信を強化し、加西のブランドイメージの向上をめざす。

<目 標>

(1) 人口増対策

【多子型の子育て支援等の自然増対策】

基本目標 1 結婚の希望がない安心して出産・子育てできる環境をつくる

「子育て応援フリー プロジェクト」として、医療費・保育料等の無料化の拡大、自由にのびのびと子どもを育てられ、仕事時には子育てから解放される環境づくり等の施策パッケージにより、シームレスな子育て応援を実現する。

【若者・女性の回帰等の人口流出の抑制・歯止め】

基本目標 2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

「若者主役 プロジェクト」として、若い世代や女性の仕事や活躍機会を支援する施策プログラム群により、都市部に出た人材の回帰、移住を加速する。

【多彩な交流の拡大】

基本目標 3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

「彩々(さいさい)きて プロジェクト」として、地域の魅力を発掘し情報発信する様々な施策により、繰返しの訪問から長期滞在、定住につなげることをめざす。

(2) しなやかで元気な地域づくり

【まち・人・産業の元気】

基本目標 4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

「活々(いきいき)加西 プロジェクト」として、次世代の産業を生み出し、新しいライフスタイル・ワークスタイルを実践するためのまちづくり施策を進める。

【安全・安心の確保】

基本目標 5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

「健幸都市 プロジェクト」として、歩くまちづくり等の健康長寿に向けた取組みや災害等に的確に対応するための各種の施策を充実させる。

【地域力の向上】

基本目標 6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

「風土記の里 プロジェクト」として、1300年以上の歴史や伝統文化等、加西市の魅力の情報発信を市制50周年に向けて強化し、全国ブランドに育てる。

(3) 成果指標の設定

①考え方

地域創生戦略では、施策の推進状況について客観的な検証と見直しを行うため、戦略の6つの基本目標に対応した成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定する。

さらに、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策についても評価指標を設定する。

②基本目標における成果指標 <調整中>

戦略の分野としては①人口増対策(自然増と社会増)、②しなやかで元気な地域づくりを掲げており、それぞれ3つの目標、計6つの基本目標を設定している。この基本目標に対して5年後の平成31年度に実現すべき成果に係る数値目標を設定する。

人口増対策

【基本目標1】 結婚の希望がかない安心して出産・子育てできる環境をつくる

成果指標		基準年・数値
項目	数値目標	
未婚率(女性25~34歳)	46.6%	平成22年 : 49.4%
出生率	1.6	平成26年度 : 1.26
病児保育利用数	年間1,000人	平成26年度 : 306人

【基本目標2】 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

若者の残存定住率	80%	平成26年度 : 73%
市内事業所従業員 市内居住率	50%	平成26年度 : 42% (市の新規採用等雇用現況調査)

【基本目標3】 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

観光入込客数	年間100万人	平成26年度 : 85.3万人
移住斡旋数	年間50件	平成26年度 : 10件

しなやかで元気な地域づくり

【基本目標4】 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

成果指標		基準年・数値
項目	数値目標	
製造品出荷額	5年間で10%増	平成25年 : 2,379億円
小売業年間販売額	5年間で10%増	平成24年 : 382億円
総就業人口	23,000人	平成22年 : 22,721人
コミュニティバス系統数	10系統	平成26年度 : 8系統

【基本目標5】 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

防災訓練・研修回数	年間71回	平成25・26年度平均 : 57回
要介護認定者割合	現行水準を維持	平成26年度 : 19.3%

【基本目標6】 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

市ホームページ閲覧数	年間195万件	平成26年度 : 153万件
マスメディアの登場回数	年間500件	平成26年度 : 387件(新聞)

(4) 実現に向けた総合的推進

① 評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し <具体の評価指標・数値等は今後検討>

戦略の基本目標の数値目標及び目標達成のための評価指標を原則としてアウトカムベースで設定するとともに、定期的に検証を行い社会経済情勢の変化に応じ見直すものとする。

② 推進体制

戦略の推進にあたっては、市における「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁横断的な調整や評価等を総合的に行い、着実な施策実施に取り組むものとする。

また、事業展開にあたっては、行政だけでなく、市民、地域の企業・団体に加え金融機関や大学等多様な主体と協力・連携強化して総合的推進を図る。

③ 国等の支援制度の活用

施策の実施のための交付金等の財政的支援、地方創生人材支援制度等の人的支援など国等の支援制度を積極的に活用する。

第5章 今後の施策方向(アクションプラン) <検討案>

戦略の実現のため、重点的な施策として、今後5か年(平成27～31年度)に実施すべき主な施策とその概要及び評価指標を明らかにするものとし、戦略に基づく個別施策の詳細検討、制度設計や予算化については戦略策定後に具体化を図るものとする。

※以下は、新規・拡充施策を中心とした現段階のたたき台であり、今後の検討により各施策の項目・内容については修正・追加等がある。また各施策の評価指標を設定するものとする。

(注) ●◆印は重要施策 ○印は新規事業 ◇印は拡充事業 △印は継続事業

1 人口増対策

(1) 子育て等の環境づくり

若い世代が希望どおりに結婚でき子供が持てるように、結婚から出産、子育ての期間の様々な場面において切れ目のない一貫した支援として経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもや子育て世代を地域や地元企業が一緒に見守るなど、子育てを応援する環境を実現する。

① 結婚、出産や子育て希望の実現の支援

●未来型児童館の整備

子どもたちや若い子育て世代のニーズに合わせ必要な支援を選択して利用できる、加西市の子ども・子育ての総合的な拠点施設として、未来型児童館をアクセスしやすい市街地に設置する。

◆保育料の無料化

保育料、幼稚園保育料について、第何子に関係なく子どもの年齢による段階的な無料化を推進する。

○任意予防接種費用の助成

子どもが感染症にかかることを予防するとともに、保護者の経費負担の軽減を図るため、インフルエンザ・ロタウィルス等の予防接種費用を助成する。

○子育て応援券の配布

未就学の子どもがいる経済的負担の多い世代に対して、子どもの年齢に応じた自己負担額、購入限度額を段階化した子育て応援券を配布する。子育て用品やサービスに利用可能な市内の店舗や事業所を登録し、カフェテリア方式で利用しやすい手厚い支援制度とする。

△認定こども園の整備

幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況およびその変化等によらず、柔軟に、子どもを受け入れられる認定こども園の整備を進める。

○子育て応援企業の登録

子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を登録し市民にPRする。またインセンティブ付与による企業の登録を促進する。

○赤ちゃんの駅の指定

市内の公共施設(福祉会館・幼保施設等)、民間商業施設を「赤ちゃんの駅」に指定し、外出中のおむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるようにする。

○産後ケア入院の助成

市立加西病院で実施している産後ケア入院に係る助成を行うことにより、個人の負担を軽減し利用の促進を図る。

○ねっぴ〜号の子育て支援無料化

核家族等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どもの親について、ねっぴ〜号の運賃を無料化する。

○屋内遊具施設の誘致

大規模商業施設内に遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、手ごろな利用料金で雨の日でも子どもが遊べる環境を整備する。

◇病児保育の拡充

保護者の働きやすい環境を整備し就労機会の拡充を図るため、病児保育施設の増加や運営の安定化を図る。

○空き家を活用した子育ての支援

NPO 団体の運営する一時預かり施設として空き家を改修し、子育て支援の場を小学校校区単位に1か所程度設置する。

○ひとり親家庭の支援

出産適齢期の女性の市内への定住の継続や市外からの移住を促すため、ひとり親家庭に特化した家賃補助、一時預かり支援、雇用機会創出などの支援策を充実させる。

○小児科、産婦人科医院（病院）の誘致

市内に新たに小児科、産婦人科医院を開設する場合、開設時に要する費用の一部を補助する（産業振興奨励事業の医療機関版）。

◇子育て情報の発信

子育て支援のための支援メニューやイベント等の子育てに関する情報を、スマートフォン等で気軽に検索でき、支援やイベント等の情報が手軽に入手できるシステムを充実させる。

△出合いの場のサポート、多子世帯保育料等の助成、子供の医療費助成、学童保育 等

② 良質な住環境の提供支援

●住宅分譲地の整備（スマート住宅タウン）

各小学校区のコミュニティを維持するため、それぞれに特別指定区域制度（新規居住者区域）を活用し、暮らしの利便性や環境に配慮した分譲地を整備する。

また、遊休地等を活用した各地域での数戸程度のミニ住宅団地造成についても支援する。

●中野地区の区画整理事業の推進

中野地区の市街化区域において区画整理事業を推進し、九会小学校区における住宅地の整備と確保を行う。

△住宅取得支援、賃貸住宅の家賃助成・建設助成、西高室地区区画整理事業 等

(2) 若者・女性の雇用・就業の確保

安心して暮らし続けるための基本となる経済的な安定を得るため、若者・女性の雇用や仕事の創出を図り、市内への定住促進の取組みを推進する。

加西市のこれまでの産業集積の特性を活かした企業立地や起業等を一層推進するとともに、雇用や就業の確保にあたっては、一人ひとりの希望に対する職種・事業等のマッチングへの配慮と、地域産業の将来にわたる競争力の支えとなり活力を生み出す若者や女性といった人材確保の両面からアプローチを進める。

① 若年層のUJIターン支援、女性の雇用・再就業支援

○市内在住高校生採用枠の推進

市内企業における地域内の雇用を促進するため、市内企業のインターンシップの受け入れや広報を進めるとともに、新規の正規採用者について企業へのインセンティブの付与を検討する。

◇便利な田舎のPR強化

大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力をPRする。

○働く女性の雇用の推進

結婚した女性が、家事と仕事の両立ができるよう、結婚した女性の正規雇用の拡充を推進する企業に対し助成する。

○勤労者の定住促進

市内事業所で働く正規雇用者の市内への定住促進を図るため、地域内雇用を推進する事業所を対象とした助成事業を実施する。

△奨学金の助成、資格取得・スキルアップのための講座受講支援 等

② 企業立地や事業承継・創業の促進等による雇用の創出・確保

●産業団地の拡充

市内に産業団地を拡充するため、新たに用地造成し企業誘致を進める。併せて雇用奨励金を付加する等、現行の産業振興奨励事業を拡充し、産業団地の企業誘致を促進する。

△新規産業団地進出等支援、後継者育成・起業塾等の創業等支援 等

③ 新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化

○高付加価値品種の栽培の助成

1次産業としてだけでなく、加工品販売等の6次産業化も視野に入れた、高付加価値を生む品種の生産者に対して助成を行う。

○農業ベンチャーの支援

不動産会社や中間管理機構と連携して新規就農希望者への空き家と貸出農地を一体的に斡旋する。併せて普及や情報交換の場となる農家カフェ等の交流施設の整備を行う。

△ICT を活用した施設園芸の普及、新規就農者支援の強化、高品質ブランドの育成 等

④ 特徴あるものづくり等の地域に根ざした事業の振興 等

○農家民泊の推進

小・中学生の研修旅行の一環として民家に宿泊しながら、農作業や特産品を使った料理づくりなどを体験してもらうとともに、シニア世代等を対象に一定期間滞在するお試し居住を推進し、二地域居住や定住化につなげる。

◇田舎ツーリズム体験の促進

現在実施中の体験交流プログラム「かさいまちあそび」を拡大し、地域と繋げる田舎体験プログラムを実施。地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることで、UJI ターンを促進する。

△販路開拓のためのマッチング支援、インターネット活用支援 等

(3) 特徴ある地域素材を活用した交流の拡大

豊富な地域資源や潜在力を発掘して、さらに魅力を磨くとともに、対象となるターゲットを明確にした効果的な集客により観光入込客を拡大し、様々な交流人口の増加を図る。

また、都市部から繰返し訪問するリピーターを中心に、長期滞在から二地域居住や定住化など移住促進を図るほか、マッチング支援の強化によりシニア世代やひとり親家庭等の市外からの定住化の誘導を進める。

① フラワーセンター、古墳群、鶉野飛行場、北条の宿、法華山一乗寺等のネットワーク化

●戦争記憶遺産の整備

鶉野飛行場跡を戦争記憶遺産として国際的な平和への観点から保存・整備し活用することにより、姫路城と連携した国内外からの旅行者の交流を拡大する。

△観光拠点のルート化、交通アクセスの整備、無線 LAN スポット整備支援 等

② 北条鉄道等の活用等による観光や買い物客の拡大

○大規模商業施設の誘致

加西市の自然、トライアスロン大会やロッククライミング訓練の取組みも活用し、アウトドア系等のテーマ性のある大規模な複合商業施設を誘致する。

○根日女の森構想の推進

緑豊かな森の中に、市のキャラクターマークの根日女をモチーフとするアート空間の整備を具体化する。併せて、絵画、デザインのコンテスト等各種イベントや企画展、地元若手作家の個展も開催し、芸術・文化事業の推進を図り、交流人口の拡大をめざす。

◇加西サービスエリアの活用拡大

事業者との提携を促進し、年間約 60 万人の利用がある中国自動車道の加西サービスエリアで、物産販売をはじめ加西市の PR を積極的に行う。

△見どころ・味・イベント等の情報発信支援 等

③ 小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力

○サテライトキャンパスの誘致

若者の流入を目的として、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致する。

◇大学等と連携した地域おこし活動の推進

地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組みを行う。

△ボランティアガイド、伝統芸能の発表イベント

④ シニア世代等の定住化の促進

○滞在型市民農園の整備

阪神間から近い距離にある加西市において、空き家を利活用した滞在型市民農園を開設することにより交流人口を増やし、さらに二地域居住や定住化を促進するとともに、耕作放棄地の解消にも寄与する。

△退職者やひとり親家庭等の市外からの定住化の誘導、移住のマッチング支援(相談窓口設置やワンストップサービス化等) 等

2 しなやかで元気な地域づくり

(1) 地域に根ざしたしごとの創出

加西市の地域特性を活かした産業の育成を充実させるため、ブランド化や品質向上、新技術・ICT対応等の支援により地域の経済を支える産業の一層の集積・強化を図る。

① 農林関係のブランド化支援

◇地元ブランドの育成

トマト、ぶどう、にんにく等の地元特産品や、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大するとともに、市内レストランでの料理の提供も進め、地元ブランド品による加西市の知名度アップを推進する。

○かさい農力向上クラス

JA等の農業関係機関と協力し、新規就農者向けの初級・中級・上級農業指導や、米からの転作を考えている農家向けに地元特産野菜の生産普及のための栽培指導を実施する。

△イチゴ、トマト、ブドウなどのブランドPR

② 機械金属、食品加工等の高度化支援

◇中小企業のICT活用の支援

中小企業がホームページ・電子商店開設を含め、経営にICTを導入するにあたっての研修会、サポート及び補助事業を行う。

△中小企業等の販路開拓支援

③ 物流関係拠点等の集積等の支援

△宅配業、流通業の立地促進 等

(2) 快適なまちづくりの推進

中心市街地と各地域の生活拠点が相互に機能を補完しながらコンパクトな都市づくりを進めるため、交通ネットワークの充実を図るとともに、自動車を利用できない高齢者等の世代に対してのセーフティネットとなる公共交通インフラを確保する。

また、社会や時代の変化に対応した自治会等の地域活動を支援するとともに、歴史的景観地区である旧市街地の活性化を図るため、空き家・空き店舗の有効活用をめざすほか、加西インター周辺等についても整備を推進する。

① 幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善

○北条鉄道の利用促進

北条町駅までコミュニティバス、路線バスを利用した北条鉄道の利用客に対する鉄道、もしくはコミュニティバスの運賃割引等を行い、利用を推進する。

△基幹道路網の整備、集落道路の改良 自転車道の整備 等

② 生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等

◇コミュニティバスの拡充

公共交通アクセスの利用が不便な地域の解消に向けて、一層利用しやすい路線網や運営方式に改善するとともに、75歳以上、中学生以下無料化のコミュニティバス利用料金無料化や運賃の一律化を図る。

△デマンドバスの運行検討、北条鉄道・バス等の公共交通機関の接続改善 等

③ ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組み支援

◇自治会アドバイザーの設置

高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。

△ふるさと創造会議の取組み支援

④ 旧市街地のランドデザインによる活性化支援 等

○空き家・空き店舗を活用したまちづくり

空き家・空き店舗の活用を幅広く図るため、コンペティション等を実施のうえ、有効な利用促進を図ると共に、空き家を改修して店舗をオープンさせる若者に対し改修助成を行う。

◇加西インター周辺整備の推進

民間事業者の開発誘導や特別指定区域制度を活用し、都市として必要な機能の整備について、市民と共同で加西インター周辺の土地利用を検討のうえ整備推進する。

△チャレンジショップ・ICT関連ベンチャー支援、空き家バンク、空き家活用事業 等

(3) 暮らしの質の向上

「歩くまちづくり条例」の推進、ラジオ体操、健診受診など、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む意識を根付かせるとともに、市民、関係団体、行政等地域全体が一体となって、健康保持・増進といきがいつくりに努め、健康長寿社会の実現に向けた取組みを推進する。

また、次代を担う子どもたちが一人の人間として生きる力を身につけ、めいめいが希望する進路に進めるよう、様々な教育課題に的確に対応した環境づくりを進める。

① 健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等

○歩くまちづくりの推進

公園内や歩道に防犯灯を整備し、夜間・早朝でも安全に歩くことができるウォーキングロード、ジョギングコースを整備する。

△まちぐるみ検診の促進、スポーツ施設の充実 等

② 生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり

◇大学等との連携による高齢者の介護支援（介護予防）

空き家や町公民館等身近な場所で実施する高齢者サロン、認知症カフェへの学生参画を推進することにより、効果的に介護予防施策を実施し、地域住民との交流や活躍にもつなげていく。

△児童館等の地域サービス拠点の確保支援、高齢者の介護支援 等

③ 幼保・小・中・高校の教育環境の充実

○就学前教育から小学校教育等への連携推進

小学校での学習や生活を円滑に行えるよう、就学前教育と小学校教育の滑らかで確実な接続を図り保・幼・小・中が互いに教育の方向性を共有して、0歳から15歳までの子どもの発達を見通した教育体系を整備する。

○放課後寺子屋塾の設置

小・中学校等で習字、そろばん等の習い事、おさらい講座（基礎学力の定着・向上）、時には思いっきり外で遊ぶ（身体能力の向上）ことを地元の講師・塾等と協働して実施する。

◇特色ある部活や教室の設置

市内のゴルフ場・テニスコートを有する事業者と連携して、「校外部活動」として位置付けのもと、ゴルフ部や硬式テニス部などを立ち上げ、将来有望な人材を育てる。

◇施設の環境向上

老朽化した保育施設や教育施設等の改修・建て替えを促進し、保育環境及び学習環境をより一層向上させる。

◇教育の質的向上の推進

教員がひとり一人の児童生徒に向かい合う時間をより一層確保するため、学校現場における定型的な事務処理の業務改善を図るとともに、多様化・高度化する保護者や地域からの要望等に対する組織的・専門的な対応の仕組みやマニュアル等の整備を図る。

△学校教育・社会教育の推進、北条高校活性化支援の充実 等

(4) 防災対策の推進

阪神・淡路大震災等の教訓を基に、地域防災力や防災意識の向上を図るとともに、局地的な集中豪雨被害等に対応するため、災害情報の収集・提供機能の強化や避難所の充実を進める。

① いざという時に備えた地震や風水害など災害に強い安全な地域づくり

◇地域防災力の向上

ライフスタイルや年齢構成の変化に対応し、常備消防との役割分担、女性団員等の参画強化など、消防団の活動内容の見直しや統合により、地域防災力の向上を図る。

△地域防災や消防の体制充実、避難先や井戸等の防災情報の周知

(5) シティセールスの展開

加西市に潜在する素材を発掘し特徴ある地域の魅力づくりを進めるとともに、市制 50 周年を機に、統一したコンセプトのもと、様々な媒体による一層の情報発信を強化する。

また、地域の将来を担う子どもたちにふるさとの魅力に気づかせ、愛着を深める取組みを進める。

① 個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上

○地域の魅力発信の強化とマッチング支援（マチホメかさい）

地方への移住や起業を考えている人と加西の人材を結び付けるため、ワークショップを通じて地域人材を掘り起こしてマチホメマップ化する。また、加西市を応援したい市外のクリエイター人材をバンク化し情報発信する。

△地域の魅力づくりの活動支援、ふるさとへの愛着・誇りの醸成、地域おこし協力隊 等

(6) 行政運営の効率化と広域連携の推進

行政改革を着実に検証・見直しながら継続し、一層の行政運営のスリム化を図るとともに、効率的で持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町と連携のうえ、地域の実情に応じて地域間で連携する施策展開を推進する。

① より一層の行政改革の推進、定住自立圏構想の具体化など広域連携の推進

△行政改革の推進、定住自立圏や広域行政の取組みの拡充